

TMO活動の実態比較分析

日本大学大学院 学生員 ○古澤 亮
 日本大学理工学部 正会員 藤井 敬宏
 日本大学理工学部 非会員 狩野 修輔

1 はじめに

近年のモータリゼーションの進展は、大型店の郊外出店等を生じ、消費者は、都市の中心市街地利用から車利用による郊外立地利用へと利用行動が大きく変化する傾向にあり、既成の中心市街地等の商店街では、空洞化が深刻な問題となっている。この問題を解決するために、平成10年に中心市街地活性化法が施行され、対策の1つとして提案されたTMO（Town Management Organization）が注目されたが、事業内容や活動状況には多くの課題が残されているのが現状である。

そこで、本研究では、計画段階および実施に移されている全国のTMOの進捗状況および現状の問題点、地域への影響等を分析し、今後のTMO活動への取り組み方法・対策について検討することを目的とする。

2 調査概要

TMOの現状、活動実態、組織化された状況などを把握するためにアンケート調査を行った。

アンケート調査は、平成14年8月現在で中心市街地活性化推進室の資料に掲載されていた全217団体を対象として、平成14年10月に郵送回収法によるアンケート調査を行った。なお、回収率は69%であった。

3 TMOの現状

TMO活動の実態を把握するために数量化2類を適用した。なお、説明変数は「TMO活動が計画どおりに進んでいるか否か」とし、判別の中率87.4%、相関比0.59が得られた。図-1に主たる判別要因となっている項目のカテゴリーグラフを示す。レンジ幅より、TMOの対象面積、構想策定年が比較的強い影響力を持っていることが明らかとなった。

対象面積が101haから300haの規模において順調に計画が進んでおり、この規模を下回るあるいは上回る規模で遅れが生じている。なお、400ha以上のTMOは策定年度が全て1年未満であった。また、TMO構想の策定年でみると、平成11年以前に策定された構想

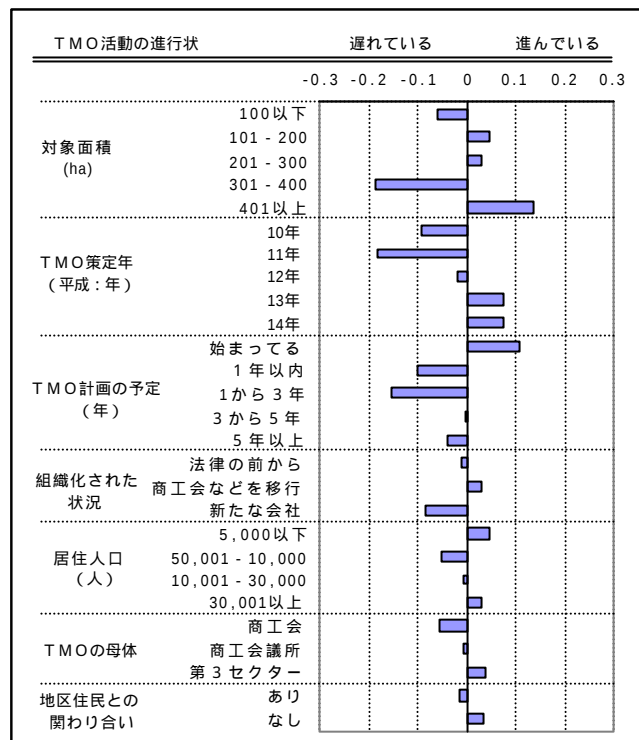


図 - 1 カテゴリーグラフ

で遅れているTMOが75%、平成12年以降に策定された構想で遅れているTMOが62%と、減少傾向にあり手探り状態で進められていた状況から、先進事例が増加し、対応策も検討できる状況下になってきたことが影響していると思われる。しかし、TMO活動の問題点には、構想策定年に係らず行政からの支援方法や支援金等が最も多く指摘されており、TMO活動を行う際の支援面での課題は今後も続くと考えられる。

TMOの母体別では、商工会や商工会議所が母体となっているTMOが、第3セクターを母体としているTMOに比べて計画どおりに進んでいない傾向がある。これは、第3セクターの場合、市町村からの支援（資金、人材）が受けやすい、補助金の補助率、補助限度額が高いという利点があるためといえる。なお、第3セクターには、商工会や商工会議所などから組織を移行して設立した場合と、行政サイドで新会社とし

て設立する場合、があり の設立形態の方がより計画どおりに進む傾向があった。これは商工会、商工会議所を母体とした場合、関係者との合意形成が図りやすい、地元の事情が明るい、地元商業振興に精通した人材（指導員、職員等）を確保しやすい等の利点があるためである。したがって、TMOを設立する場合、まず商工会・商工会議所をTMOとして設立し、その後第3セクターに移行する組織作りがTMO推進において有効であると考えられる。

次にTMOと地区住民との関わり合い方をみると、地区住民と関わり合いがないTMOが、関わり合いがあるTMOに比べて計画どおりに進む傾向にあった。そこで、次節において地区住民のTMO構想・計画への参加状況について検討する。

3 TMOの住民参加の実態

TMOが地区住民の意見を収集する対応方法には、住民へのアンケート25%、話し合い(説明会)62%、TMOに住民代表者を参画させる34%、その他6%がある。住民への対応方法別に構想が計画どおりに進んでいる割合をみると、が41%、が46%、が26%、と話し合いを実施した場合の方が計画どおりに進む割合が高くなっている。

次にTMO構想の策定年別の住民との関係を図-2に示す。平成10年に設立されたTMOは「住民との話し合い」が80%と高いが、平成11年以降ほぼ半減し、住民代表者を参画させてTMOを設立するケースが増加している。これは、TMOに住民代表者を参画

させることで住民の意思がTMOに直接反映でき、スムーズな運営が図れる方法として取り組まれたと考えられるが、先述したように、代表者に意見集約する方法は、逆に計画の推進を遅らせる要因となっている。

4 TMOの特徴と今後の対策

2・3節で示したTMOの現状分析と住民参加の実態分析に基づくTMOの特徴と今後必要とされる対策を図-3に示す。特に行政の支援、地区住民の参加方法が主たる課題といえる。

5 まとめと今後の課題

本研究では、全国のTMOに直接アンケート調査することにより、TMOの現状や地区住民との関わり合いから地域に与える影響、TMO活動の今後の対策を整理することができた。今後の課題としてTMOの事業内容別に、規模や地域性との関係を分析する必要がある。

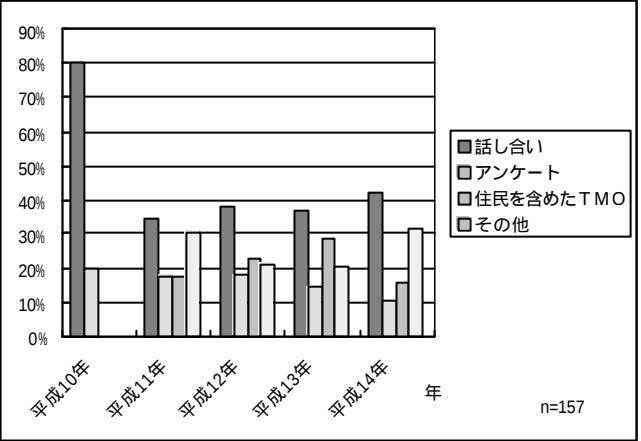


図-2 TMO構想策定年別の住民との関係

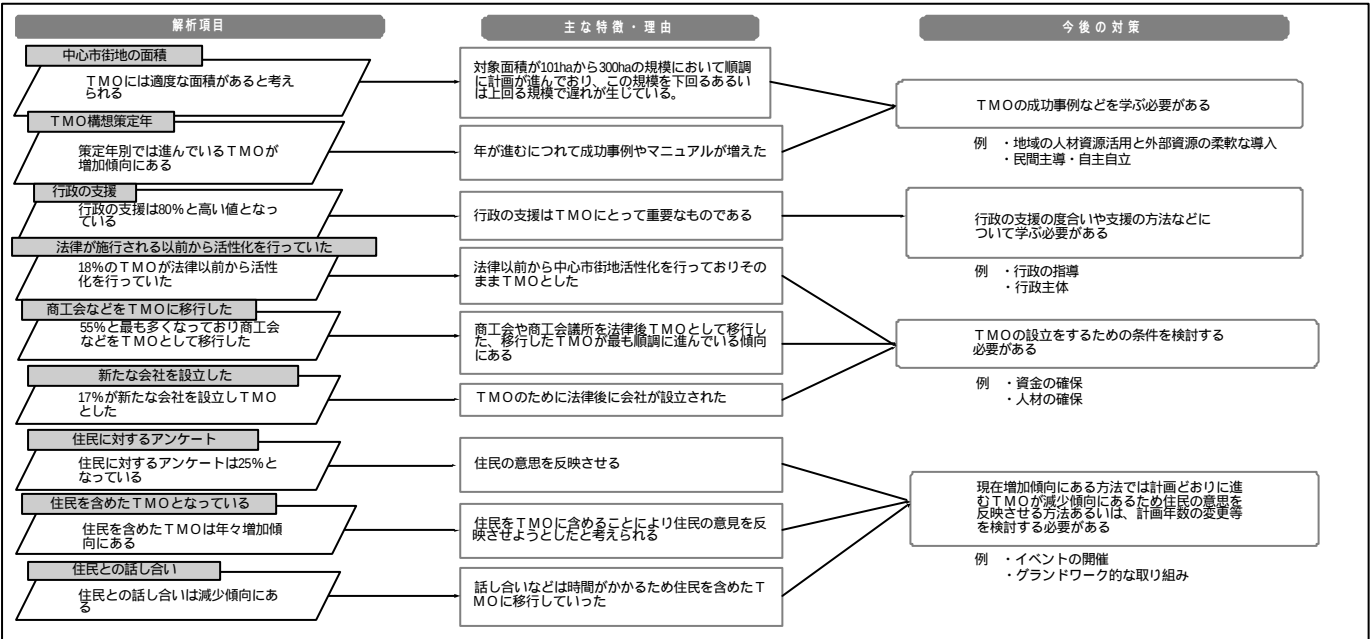


図-3 TMOの特徴と今後の対策